

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 当期末処分剰余金	88,949,987	81,590,189
2. 任意積立金取崩額		402,488,040
(1) 特別準備金		402,488,040
3. 剰余金処分額	53,630,200	416,031,300
(1) 利益準備金	11,000,000	10,000,000
(2) 任意積立金	40,000,000	403,500,000
信用事業基盤強化積立金		73,500,000
リスク管理強化積立金	10,000,000	80,000,000
施設整備積立金	20,000,000	165,000,000
店舗事業基盤強化積立金		60,000,000
地域農業振興強化積立金	10,000,000	25,000,000
(3) 出資配当金	2,630,200	2,531,300
4. 次期繰越剰余金	35,319,787	68,046,929

(注) 1. 出資配当は次のとおりの割合です。

なお、出資配当金は全額出資預り金とし、その金額が1千円以上となったときは出資金に振替えさせていただきます。

平成30年度	令和元年度
年0.5%	年0.5%

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

積立金の種類	積 立 目 的	積立目標額 積立基準	取崩基準	残 高 (令和2年2月29日現在)
信用事業 基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立てる (1) 電子計算機器・現金自動支払機の機器の購入・設置等に係る支出 (2) 上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3) 信用事業の機械化店舗の設置に係る支出 (4) 信用事業に関するマーケティング調査等に係る支出 (5) 金利変動リスクに対する支出 (6) 上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の1000分の10を累積限度額とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	121,500千円
リスク管理 強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保する (1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6) その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等 JA 経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	3億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえでその必要額を取り崩す	220,000千円

積立金の種類	積立目的	積立目標額 積立基準	取崩基準	残高 (令和2年2月29日現在)
施設整備積立金	組合の事業の改善発展に資するため、新規事業・継続事業を問わず、次の支出が発生した場合に対応するため積み立てる (1) 建物の建設、改修等に係る施設整備のための支出 (2) 機械器具および事務機器(ソフトウェア代金および開発費等含む) (3) 土地の取得に係る支出 (4) 固定資産の取得、または除去に係る支出 (5) 上記(1)から(4)のほか、組合の施設整備に類する支出	5億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当し、支出総額1百万円以上のときは、理事会に付議したうえで、その必要額を取り崩す	292,000千円
店舗事業 基盤強化積立金	Aコープ店舗の将来を見通した施設整備等に対応することにより、組合員及び地域住民への更なる利便性の向上をめざし、競争力のある店舗事業基盤を確立し、組合事業の改善発達に資する (1) 店舗施設の新たな設置に係る支出 (2) 既存店舗施設の改良、修繕に係る支出 (3) 店舗事業のための市場調査等に必要な経費に係る支出 (4) 周年事業に必要な経費に係る支出 (5) 上記(1)～(4)までに類する支出	期末総資産残高の100分の1を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	40,000千円
地域農業 振興強化積立金	組合員の負託に応えるべく、組合員が持続可能な農業・農村像の実現に向けて安定した所得確保に資するために必要な財源を確保する (1) 自然災害により農畜産物に甚大な被害が発生した場合の支出 (2) 海外原料相場の高騰などによる経営基盤の弱体化防止のための支出 (3) 輸入農畜産物の増加に伴う価格低迷時の支出	1億円を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生し、支出総額が5百万円以上のときは理事会に付議し、その必要額を取り崩す	75,000千円

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれております。

平成30年度	令和元年度
3,000千円	3,000千円

5. 部門別損益計算書

平成31年3月1日から令和2年2月29日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業 業	生活その他 事業 業	営農指導 事業 業	共通管理費等
事業収益 ①	2,445,121	229,935	260,881	1,617,038	325,893	11,371	
事業費用 ②	1,872,140	63,721	22,488	1,471,532	296,070	18,327	
事業総利益 ③=①-②	572,980	166,214	238,393	145,505	29,823	△ 6,956	
事業管理費 ④	558,067	111,266	180,607	174,879	48,419	42,894	
(うち減価償却費) ⑤	(34,889)	(8,301)	(3,394)	(20,182)	(1,902)	(1,108)	
(うち人件費) ⑤'	(425,551)	(86,377)	(155,282)	(116,293)	(33,061)	(34,536)	
※うち共通管理費 ⑥		29,070	38,678	59,798	15,936	10,546	△ 154,030
(うち減価償却費) ⑦		(363)	(483)	(747)	(199)	(131)	(△1,924)
(うち人件費) ⑦'		(14,917)	(19,847)	(30,686)	(8,177)	(5,412)	(△79,041)
事業利益 ⑧=③-④	14,913	54,948	57,785	△ 29,373	△ 18,596	△ 49,850	
事業外収益 ⑨	59,069	10,952	14,441	23,405	6,333	3,935	
※うち共通 ⑩		10,845	14,430	22,310	5,945	3,934	△ 57,466
事業外費用 ⑪	15,550	1,774	2,338	9,883	935	618	
※うち共通 ⑫		1,705	2,269	3,509	935	618	△ 9,038
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	58,432	64,126	69,889	△ 15,851	△ 13,198	△ 46,534	
特別利益 ⑭	12,234	—	—	12,234	—	—	
※うち共通 ⑮		—	—	—	—	—	—
特別損失 ⑯	15,273	—	—	13,882	1,391	—	
※うち共通 ⑰		—	—	—	—	—	—
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	55,392	64,126	69,889	△ 17,499	△ 14,590	△ 46,534	
営農指導事業分配額 ⑲		12,485	15,381	11,654	7,013	△ 46,534	
営農指導事業分配額後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	55,392	51,641	54,508	△ 29,153	△ 21,603		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業 業	生活その他 事業 業	営農指導 事業 業	計
共通管理費等	18.87	25.11	38.82	10.35	6.85	100.00
営農指導事業	26.83	33.05	25.05	15.07		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業 業	生活その他 事業 業	営農指導 事業 業	共通資産
事業別の総資産	36,373,546	32,935,355	6,810	528,350	25,752	—	2,877,276
総資産(共通資産配賦後) (うち固定資産)	36,373,546	33,478,388	729,316	1,645,389	323,441	197,010	